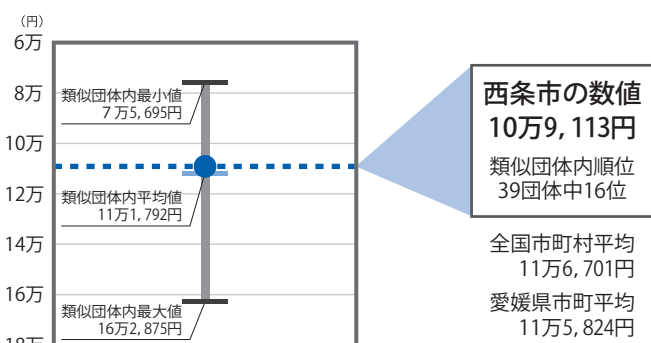


⑥ 人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり
人件費・物件費等決算額 = 10万9,113円

※人件費、物件費、維持補修費の合計です。

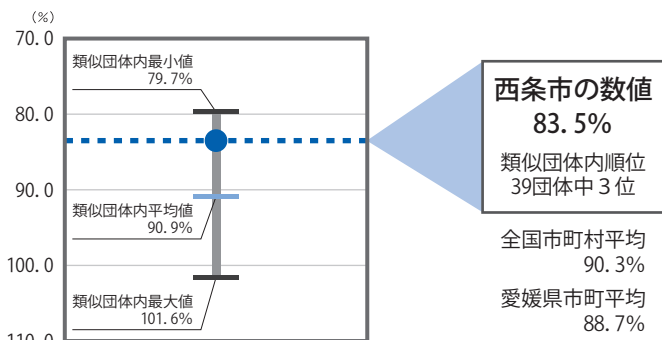


分析 全国、県内市町および類似団体平均値よりも低額の状態にあります。平成18年度は職員数の減少が人件費の削減につながり、前年度より約3,300円の減となっています。

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 = 83.5%

【経常収支比率とは】 税などの経常的に収入される一般財源のうち人件費や公債費など経常的な経費に充てた割合をいいます。この数値の低い方が、財政運営に弾力性があるといえます。



分析 対前年比で0.1ポイント低下していますが、全国、県内市町および類似団体平均値よりも良い状況にあります。今後とも市税などの一般財源の確保や経常的経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努めます。

もっと詳しく知りたい方は…

西条市のホームページには、財政比較分析表と補足資料を掲載しています。また、愛媛県内の他の市町村との比較は、愛媛県のホームページで、全国の他の市町村との比較は、総務省のホームページで行うことができます。

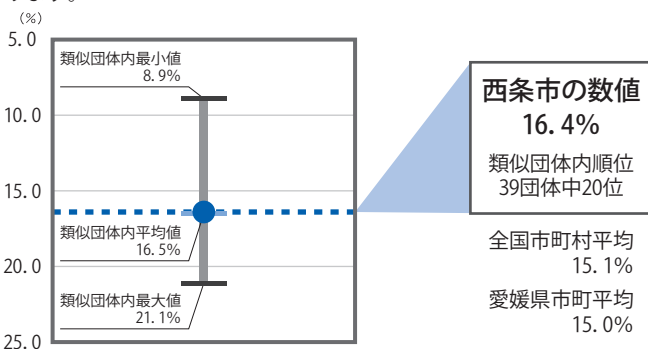
- 西条市のホームページ
<http://www.city.saijo.ehime.jp/>
- 愛媛県のホームページ
<http://www.pref.ehime.jp/>
- 総務省のホームページ
<http://www.soumu.go.jp/>

問合せ 市庁舎本館財政課 財政第2係
TEL0897-52-1271

③ 公債費負担の健全度

実質公債費比率 = 16.4%

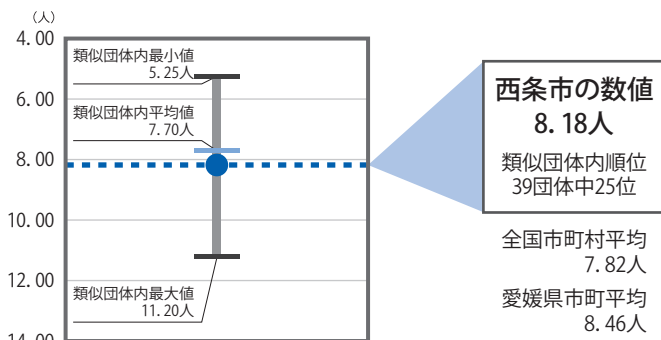
【実質公債費比率とは】 公債費に対する財政負担の度合いを示すものです。18%以上の団体は、公債費負担の改善計画を進める必要があります。



分析 類似団体平均値とほぼ同率ですが、全国、県内市町平均値よりも悪い状況にあります。今後とも後年度に交付税措置等のある起債を厳選して活用するとともに、新規発行の起債の抑制に努めます。

④ 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 = 8.18人

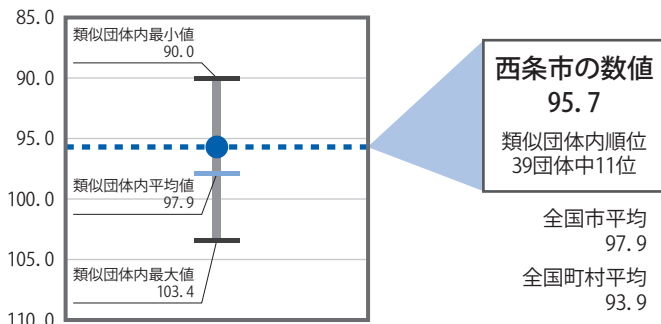


分析 合併によって全国市町村および類似団体平均値を上回っていますが、平成17年4月に策定した定員適正化計画（計画期間：平成17年度～21年度）に基づき、5年間で100人（7.1%）を目標に職員数を削減するなど、より適切な定員管理に努めます。

⑤ 給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 = 95.7

【ラスパイレス指数とは】 地方公務員と国家公務員の給与水準を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の給与水準指数です。給与水準が国より高い場合は100を超え、低い場合は100未満となります。



分析 全国市平均および類似団体平均値より低く抑えられていますが、今後とも、より一層の給与の適正化に努めます。